

講師 春名 麻季 (女)
(ハルナ マキ) (Maki Haruna)

◆ 学 位	学 位 名	博士(法学)神戸大学	修士(法学)神戸大学
	取得方法	課程 平成 22 年取得	課程 平成 14 年取得
◆ 学 歴	大 学	大阪学院大学法学部法律学科 平成 7 年卒業	
	大 学 院	神戸大学大学院法学研究科公共関係法専攻博士課程後期課程 平成 22 年修了	
◆ 学 内 職 務 (平成 30 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 入試広報委員 ▪ 教員人事制度検討委員会委員 		<ul style="list-style-type: none"> ▪ グローバル化構想専門部会委員 ▪
◆ 担当授業科目 (平成 30 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 憲法 I・II ▪ 日本国憲法 		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 行政法 ▪ 刑法
◆ 職務上の実績に関する事項 (資格, 免許, 特許, 等)			
▪			
◆ 専門研究分野		◆ キーワード	
法学	憲法学	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 憲法 ▪ ドイツ憲法 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 人権論 ▪ ヨーロッパ人権法
◆ 研究概要	憲法における人権論の観点からの親子・家族・個人の間をめぐり諸問題の研究 : 特にドイツ基本権論・ヨーロッパ人権法との比較において		
◆ 所属学会	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 日本公法学会 ▪ ドイツ憲法判例研究会 		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 全国憲法研究会 ▪
◆ 主要著書 (5 件程度)			
書名・タイトル	単/共	発行年月日	発行所, 発表雑誌等, 発表学会の名称
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 憲法学の視点から見た親子関係をめぐる新たな課題 	単	平成 22 年 3 月 7 日	神戸大学大学院法学研究科・博士学位論文
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 憲法の時間 	共	平成 28 年 12 月 20 日	有斐閣
◆ 主要論文 (5 件程度)			
書名・タイトル	単/共	発行年月日	発行所, 発表雑誌等, 発表学会の名称
<ul style="list-style-type: none"> ▪ スポーツ法と EU 法⑥ 個人・団体・EU(その一) 	単	平成 26 年 1 月	書齋の窓 2014 年 1 月号 (No.631)
<ul style="list-style-type: none"> ▪ スポーツ法と EU 法⑦ 個人・団体・EU(その二) 	単	平成 26 年 3 月	書齋の窓 2014 年 3 月号 (No.632)
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 人権論から見た家族・親子制度の基底的原理について(2) — 憲法秩序における「人間の尊厳」原理の規範的一場面 — 	単	平成 26 年 3 月	四天王寺大学紀要 12 号
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 人権論から見た家族・親子制度の基底的原理について(3・完) — 憲法秩序における「人間の尊厳」原理の規範的一場面 — 	単	平成 26 年 9 月	四天王寺大学紀要 13 号

<ul style="list-style-type: none"> ▪ 「生活パートナーシップ関係の下での継養子の可否」(査読付き) 	単	平成 28 年 5 月 10 日	第一法規「自治研究」92 巻 5 号
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 『憲法理論とその展開—浦部法穂先生古稀記念論文集』 ▪ 人権の基底的原理としての「個人の尊重」についての一考察—夫婦別姓事件合憲判決を素材に— 	共	平成 29 年 6 月 5 日	信山社
◆ その他 (5 件程度)			
書名・タイトル	単/共	発行年月日	発行所, 発表雑誌等, 発表学会の名称
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 後遺障害別等級表上の男女差別と憲法 14 条 1 項 	単	平成 24 年 2 月	法学教室 377 号別冊・判例セレクト 2011
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 2012 年学界回顧 (憲法) 	共	平成 24 年 12 月	法律時報 84 巻 13 号
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 私的団体における女性差別—女子若年定年制事件 	単	平成 25 年 11 月	憲法判例百選 I (第 6 版)・別冊ジュリスト (No.217)
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 2013 年学界回顧 (憲法) 	共	平成 25 年 12 月	法律時報 85 巻 13 号
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 2014 年学界回顧 (憲法) 	共	平成 26 年 12 月	法律時報 86 巻 13 号